

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年5月15日 |
| 【四半期会計期間】 | 第35期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日） |
| 【会社名】 | C D S 株式会社 |
| 【英訳名】 | CDS Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 芝崎 晶紀 |
| 【本店の所在の場所】 | 愛知県岡崎市舞木町字市場46番地 |
| 【電話番号】 | (0564)48-7281 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。) |
| 【事務連絡者氏名】 | |
| 【最寄りの連絡場所】 | 名古屋支社 愛知県名古屋市中村区名駅3丁目16番22号 名古屋ダイヤビルディング1号館4F |
| 【電話番号】 | (052)587-5437 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理・財務部長 中嶋 國雄 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第34期 第1四半期連結 累計期間 | 第35期 第1四半期連結 累計期間 | 第34期 |
|---|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日 | 自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日 | 自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日 |
| 売上高 (千円) | 1,790,295 | 2,252,509 | 8,320,576 |
| 経常利益 (千円) | 132,637 | 300,024 | 1,042,549 |
| 四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円) | 98,711 | 170,739 | 443,995 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 90,226 | 171,735 | 469,998 |
| 純資産額 (千円) | 3,296,094 | 3,868,050 | 3,832,722 |
| 総資産額 (千円) | 5,497,699 | 5,950,528 | 5,643,910 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額() (円) | 15.23 | 25.03 | 65.91 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 59.9 | 65.0 | 67.9 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安基調を背景に企業収益の改善が見られたほか、消費税率の引き上げを控えた駆け込み需要から消費が上向くなど、景気動向については堅調に推移いたしました。その一方で、今後予想される駆け込み需要の反動減、ウクライナ情勢の緊迫化の影響、中国経済の減速などの懸念材料もあり、先行きの見通しは依然として不透明な状況にあります。

当社グループは、情報家電産業、産業設備・工作機械産業、自動車産業、医療機器産業などに代表される「ものづくり企業」へのサービスに特化し、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業を展開してまいりました。とりわけ近年においては、グループ各社の多種多様な特長と強みを活かすことで、グループ内シナジーを創出し、IT技術を駆使して「ものづくり」に関わる顧客企業の製品開発から製造・販売・サービスまでのビジネスプロセスの各段階をバックアップできる「技術情報統合マネジメント企業」として、顧客価値の向上に寄与いたしております。

また、高度化・多様化する顧客ニーズに対し、常に最新鋭の情報技術力を駆使するとともに、当社独自の創造性と技術力に富んだ提案をすることで、「ものづくり企業」へのサポート体制を強化しております。今後も、“提案力の強化”“高付加価値技術による他社との差別化・競争力強化”に注力し、“既存顧客の囲い込み”“新規顧客の開拓”を進めるほか、ロボットビジネスの確立をはじめとする“新規事業・新規領域の拡大”“M&Aによる規模の拡大”を図ってまいります。

業容拡大に向けた取り組みとしては、平成25年7月にフランス共和国を拠点とするSAS METAFORM LANGUESの全発行済株式を取得し、グループ経営力のさらなる強化を図りました。METAFORM LANGUES社は、フランス各地において工業、医療、食品など様々な分野の企業の語学研修・通訳・翻訳を展開しております。同社が持つ国際的なネットワークと当社グループのコア事業であるドキュメンテーション事業のノウハウを共有することにより、グローバル展開を図る顧客に対して幅広いサービスを提供することが可能となります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高2,252百万円（前年同期比25.8%増）、営業利益301百万円（前年同期比121.7%増）、経常利益300百万円（前年同期比126.2%増）、四半期純利益170百万円（前年同期は四半期純損失98百万円）の増収増益となりました。

なお、当社グループでは、株式会社バイナスが手掛けるFA・ロボットシステムを中・長期的な戦略ビジネスとして位置づけ、新たな工場の開設を進めてまいりましたが、平成26年4月に竣工し、操業を開始いたしました。今後は、新工場の本格稼働を推し進め、ロボットエンジニアリングビジネスの確立に向けた業務展開を積極的に進めてまいります。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。）

（ドキュメンテーション事業）

ドキュメンテーション事業におきましては、多言語取扱説明書、組込み型マニュアルといった当社独自の強み・新技術を活かした新規顧客の開拓、タブレット端末のビューワ開発に注力したほか、グループ各社との連携強化による総合力を活用した規模の拡大とブランド力の向上、システム化を進めることでの利益率向上と大型案件の獲得に取り組んできた結果、売上高は928百万円（前年同期比23.0%増）、営業利益は225百万円（前年同期比96.9%増）となりました。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業におきましては、独自のロボット・FAシステムを軸とした株式会社バイナスの高収益化、既存顧客中心の技術者派遣による着実な収益確保と利益率向上、グループ各社との人材交流による技術系要員

の育成とグループシナジーによる新製品開発・拡販に取り組んできた結果、売上高は609百万円（前年同期比71.7%増）、営業利益は160百万円（前年同期比103.0%増）となりました。

（技術システム開発事業）

技術システム開発事業におきましては、事業拡大に向けた体制整備、顧客パートナーとの連携強化、既存事業の付加価値向上による利益率改善と信頼性の向上、コア技術を活かした新ビジネス・オリジナル商品の創生による業務拡大に取り組んできた結果、売上高は821百万円（前年同期比18.4%増）、営業利益は73百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は5,950百万円であり、前連結会計年度末より306百万円増加しております。内訳としては、流動資産が295百万円増加の3,986百万円、固定資産が11百万円増加の1,963百万円であり、主な要因は、現金及び預金で331百万円、仕掛品で13百万円、その他の流動資産で58百万円（繰延税金資産が56百万円増加）の増加があった一方、受取手形及び売掛金・電子記録債権が94百万円減少したこと等であります。

（負債）

負債は前連結会計年度末より271百万円増加し、2,082百万円となりました。内訳は流動負債が271百万円増加の2,015百万円、固定負債が0百万円減少の66百万円であり、主な要因は、短期借入金が152百万円、賞与引当金が149百万円増加している一方で、未払金が20百万円減少したこと等であります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、3,868百万円であり、前連結会計年度末より35百万円増加しております。その主な要因は、四半期純利益170百万円を計上し、136百万円の配当金の支払いを行ったことで、利益剰余金が34百万円増加していること等であります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 19,000,000 |
| 計 | 19,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年5月15日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|---------------------------------------|---|
| 普通株式 | 6,924,400 | 6,924,400 | 東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部 | 権利内容に何ら限定のない標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 6,924,400 | 6,924,400 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成26年1月1日～ 平成26年3月31日 | - | 6,924,400 | - | 940,327 | - | 895,327 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 1 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|----------------|-----------|---|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式 (その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | 普通株式 104,000 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。 |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 6,819,200 | 68,192 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,200 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 |
| 発行済株式総数 | 6,924,400 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 68,192 | - |

【自己株式等】

平成26年 3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|------------------------|----------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| (自己保有株式) C D S 株式会社 | 愛知県岡崎市舞木町 字市場46番地 | 104,000 | - | 104,000 | 1.50 |
| 計 | - | 104,000 | - | 104,000 | 1.50 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 993,290 | 1,324,738 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,085,418 | 1,924,230 |
| 電子記録債権 | 221,086 | 287,717 |
| 商品及び製品 | 38,503 | 25,305 |
| 仕掛品 | 134,202 | 147,268 |
| 原材料及び貯蔵品 | 14,382 | 14,087 |
| その他 | 207,114 | 265,889 |
| 貸倒引当金 | 2,700 | 2,700 |
| 流動資産合計 | 3,691,297 | 3,986,537 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1,043,695 | 1,055,613 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 491,815 | 478,916 |
| その他 | 161,450 | 164,559 |
| 無形固定資産合計 | 653,266 | 643,475 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 267,901 | 277,301 |
| 貸倒引当金 | 12,250 | 12,400 |
| 投資その他の資産合計 | 255,651 | 264,901 |
| 固定資産合計 | 1,952,613 | 1,963,990 |
| 資産合計 | 5,643,910 | 5,950,528 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 399,026 | 322,143 |
| 短期借入金 | 596,000 | 748,002 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,285 | 1,061 |
| 未払金 | 338,969 | 318,205 |
| 未払法人税等 | 39,544 | 61,158 |
| 賞与引当金 | 125,338 | 274,670 |
| 受注損失引当金 | 7,404 | 8,180 |
| その他 | 236,632 | 282,328 |
| 流動負債合計 | 1,744,199 | 2,015,750 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,730 | 2,393 |
| 長期未払金 | 40,763 | 40,522 |
| 退職給付引当金 | 21,039 | 21,349 |
| 資産除去債務 | 2,454 | 2,462 |
| 固定負債合計 | 66,988 | 66,727 |
| 負債合計 | 1,811,187 | 2,082,478 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 940,327 | 940,327 |
| 資本剰余金 | 1,171,768 | 1,171,768 |
| 利益剰余金 | 1,714,608 | 1,748,939 |
| 自己株式 | 25,436 | 25,436 |
| 株主資本合計 | 3,801,267 | 3,835,599 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,358 | 8,267 |
| 為替換算調整勘定 | 28,096 | 24,183 |
| その他の包括利益累計額合計 | 31,454 | 32,450 |
| 純資産合計 | 3,832,722 | 3,868,050 |
| 負債純資産合計 | 5,643,910 | 5,950,528 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 1,790,295 | 2,252,509 |
| 売上原価 | 1,239,703 | 1,502,788 |
| 売上総利益 | 550,591 | 749,721 |
| 販売費及び一般管理費 | 414,485 | 447,915 |
| 営業利益 | 136,106 | 301,805 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 88 | 143 |
| 受取配当金 | - | 798 |
| その他営業外収益 | 919 | 591 |
| 営業外収益合計 | 1,008 | 1,533 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 559 | 1,086 |
| 支払融資手数料 | 2,105 | 2,117 |
| 支払手数料 | 1,199 | 45 |
| その他営業外費用 | 612 | 65 |
| 営業外費用合計 | 4,476 | 3,314 |
| 経常利益 | 132,637 | 300,024 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 47 | 134 |
| 従持信託分配引当金繰入額 | 274,088 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 150 |
| 特別損失合計 | 274,135 | 284 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 141,497 | 299,740 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 124,496 | 188,136 |
| 法人税等調整額 | 167,283 | 59,135 |
| 法人税等合計 | 42,786 | 129,000 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 98,711 | 170,739 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 98,711 | 170,739 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 98,711 | 170,739 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,274 | 4,909 |
| 為替換算調整勘定 | 5,210 | 3,913 |
| その他の包括利益合計 | 8,484 | 996 |
| 四半期包括利益 | 90,226 | 171,735 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 90,226 | 171,735 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

第1四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成25年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日) |
|------|--------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 2,778千円 | -千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 24,728千円 | 25,742千円 |
| のれんの償却額 | 11,813千円 | 12,198千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|-------|
| 平成25年3月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 107,152 | 3,200 | 平成24年 12月31日 | 平成25年 3月25日 | 利益剰余金 |

(注) 1. 配当金の総額には、従持信託に対する配当金4,438千円を含めております。

2. 平成24年10月17日開催の取締役会の決議により、平成25年1月1日を効力発生日として株式1株につき200株の株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に伴う新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ46,645千円増加しております。また、従持信託にかかる自己株式の処分により、その他資本剰余金(自己株式処分差益)が148,163千円増加し、自己株式が41,979千円減少しております。これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金は940,327千円、資本剰余金は1,105,331千円、自己株式は44,527千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|-------|
| 平成26年3月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 136,408 | 20 | 平成25年 12月31日 | 平成26年 3月20日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-----------------------|----------------------|----------------|----------------|-----------|-----------|-----------------------|
| | ドキュメン テーション 事業 | エンジニア リング事業 | 技術システ ム開発事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 750,878 | 355,048 | 684,368 | 1,790,295 | - | 1,790,295 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | 3,729 | 140 | 9,545 | 13,415 | (13,415) | - |
| 計 | 754,607 | 355,188 | 693,914 | 1,803,710 | (13,415) | 1,790,295 |
| セグメント利益 | 114,580 | 78,961 | 65,320 | 258,862 | (122,755) | 136,106 |

(注) 1. セグメント利益調整額 122,755千円には、セグメント間取引消去431千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 123,187千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-----------------------|----------------------|----------------|----------------|-----------|-----------|-----------------------|
| | ドキュメン テーション 事業 | エンジニア リング事業 | 技術システ ム開発事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 928,108 | 609,422 | 714,978 | 2,252,509 | - | 2,252,509 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | 32 | 344 | 106,468 | 106,844 | (106,844) | - |
| 計 | 928,140 | 609,766 | 821,446 | 2,359,353 | (106,844) | 2,252,509 |
| セグメント利益 | 225,662 | 160,329 | 73,679 | 459,671 | (157,866) | 301,805 |

(注) 1. セグメント利益調整額 157,866千円には、セグメント間取引消去1,130千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 158,996千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 3 月31日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 3 月31日) |
|---|---|---|
| 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () | 15円23銭 | 25円03銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円) | 98,711 | 170,739 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円) | 98,711 | 170,739 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 6,478,114 | 6,820,400 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | 第 1 回新株予約権は、平成25年 3 月31日をもって権利行使期間が満了しております。 | |

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月15日

C D S 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 眞吾 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 正明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているC D S 株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、C D S 株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。